

厚生労働科学研究委託費（感染症実用化研究事業）
委託業務成果報告（総括）

新型インフルエンザに対する治療の標準化法の開発等に関する研究

担当責任者 齋藤 智也 国立保健医療科学院上席主任研究官

研究要旨 医療従事者が国や都道府県等と連携を強化するため、ワークショップ形式のマルチステークホルダー参加型机上訓練の研修・訓練ツールとファシリテーターズガイドを新たに開発した。また既存国内ガイドラインや WHO の最新ガイドラインを踏まえ、全国の医療従事者が新型インフルエンザ発生時の診療について知っておくべき知見を整理し、講義素材を作成した。

業務項目1: 新型インフルエンザに対する研修・訓練ツールの開発

担当責任者

齋藤智也（国立保健医療科学院上席主任研究官）

田辺正樹（三重大学医学部附属病院准教授）

岡部信彦（川崎市健康安全研究所所長）

坂元昇（川崎市健康福祉局医務監）

業務項目2:

新型インフルエンザ発生時の医療従事者による治療法の標準化に関する研究開発

担当責任者

大曲貴夫（国立国際医療研究センター国際感染症センター長）

参加できる自治体は僅かであった。地域によっては、自主的に研修手法を確立し、訓練を実施してきたところもあるものの、訓練等を立案する知見を有する専門家がいる地域ばかりではない。本研究では、全国の各自治体あるいはブロックベースで研修を実施できるようにするための訓練・研修ツールを開発することを目的とした。

新型インフルエンザ発生時には患者に対して医療従事者の適切な診療行為により、最善の治療を施すのはもちろんのこと、医療従事者や病院関係者、その他の患者への院内感染等を適切に予防し、安全に診療を行う必要がある。本研究は、諸外国のベストプラクティスを参考にしつつ、新型インフルエンザ発生時の医療従事者による治療法の標準化をはかり、単に治療に止まらず、院内の患者動線の設定やPPEの着用等を含む総合的な標準プラクティスに関する知見を共有するための資料を示すことを併せて目的とした。

B. 研究方法

業務項目1、2を総括し、研究班会議を開催し、プロジェクトの進捗管理を行うほか、研修・訓練ツール等最終成果物の取りまとめを行う。

（倫理面への配慮）

研究実施にあたり、個人情報の使用や介入等はなく、特段人権擁護上の配慮等は必要としない。

C. 研究結果

新型インフルエンザに対する研修・訓練ツールの開発については、研修・訓練ツール（案）を作成し、これを利用した平成27年2

A. 研究目的

新型インフルエンザ等対策政府行動計画において、国は、都道府県等と連携しながら、相互に医療従事者等に対し、新型インフルエンザ等の国内発生を想定した研修や訓練を行うことが規定されており、これまでも様々な研修や訓練が実施されてきた。本研究は、新型インフルエンザ等発生時の医療従事者による治療法の標準化を行うとともに、医療従事者が国や都道府県等と情報共有等を適切に行い連携を強化するためにワークショップ形式の研修・訓練ツールを新たに開発することを目的とする。

研究代表者は、国・自治体を対象とした新型インフルエンザ等訓練の企画を平成24年度および25年度に各1回実施し、演習シナリオ・資料の作成、ワークショップの運営を実施してきた。しかしながら、これらの訓練に

月5,6日に試行的ワークショップを実施した。その報告を**資料1**にまとめた。その後、参加者の意見を反映し、新型インフルエンザに対する研修・訓練ツールをまとめた「ファシリテーターズガイド」を作成した(**別冊1**)。また、「成人の新型インフルエンザ治療ガイドライン」やWHOの最新ガイドライン「Infection prevention and control of epidemic and pandemic-prone acute respiratory infections in health care (邦訳タイトル:医療におけるエビデミックおよびパンデミック傾向にある急性呼吸器感染症の予防と制御)」等を踏まえ、全国の医療従事者が新型インフルエンザ発生時の診療について知っておくべき知見を整理し、講義素材を作成した(**資料2**)。このうち、WHOの最新ガイドライン「医療におけるエビデミックおよびパンデミック傾向にある急性呼吸器感染症の予防と制御」の邦訳文をまとめた(**別冊2**)。これらは、ワークショップ参加者を中心とする関係者に配布し、電子媒体でも広く共有を行った。

D. 考察

ワークショップでは、研修・訓練ツール(案)は非常に高い評価を受けた。一方で、各自治体等で持ち帰って実行するには難易度が高い、という意見も見られた。今後難易度等も示しつつ、多様な演習シナリオが提供できれば、よりその時の参加者のレベルに即した内容を選択して実施できるようになるだろう。また、当面は本研究班の者が出張して地方自治体主催の訓練等に協力することで、各地域での訓練実施の支援ができれば、より訓練の普及が進むと考えられ、アウトリーチが一つの課題である。また、診療ガイドについては、鳥インフルエンザの人感染事例の治療経験や新興・再興感染症対応事例等を踏まえ、最新の科学的知見に従ってアップデートしていくことが望ましい。

E. 結論

医療従事者が国や都道府県等と連携を強化するため、ワークショップ形式のマルチステークホルダー参加型机上訓練の研修・訓練ツールとファシリテーターズガイドを新たに開発した。また既存国内ガイドラインやWHOの最新ガイドラインを踏まえ、全国の医療従事者が新型インフルエンザ発生時の診療について知っておくべき知見を整理し、講義素材を作成した。新型インフルエンザ等対策は、2009年のA(H1N1)2009の経験や近年では特措法制定、都道府県や市町村の行動計画

の作成が行われてきたことから、地方自治体担当者に経験や知見が蓄積されている状況にある。しかしながら、定期異動等により、これらが継続的に継承されていくためには、今後本教材を活用したワークショップ型訓練による研修の普及啓発や、ファシリテーター研修の開催等アウトリーチ活動が重要である。

F. 研究発表

1. 論文発表

D. Minh Nguyen, 出口弘、市川学、齋藤智也、藤本修平. An Analysis on Risk of Influenza-Like Illness Infection in a Hospital Using Agent-Based Simulation. 2014;14(3):63-74.

田辺正樹. 感染症制御にむけて 感染症パンデミック時の対応. :日本内科学会雑誌. 103(11). pp2761-2769

田辺正樹. 医療機関としての新型インフルエンザへの備え. 内科. 115(2), pp303-310

田辺正樹. 新型インフルエンザ等対策-新型インフルエンザ等対策特別措置法および新型インフルエンザ等対策政府行動計画に基づく診療継続計画(BCP)の作成-. INFECTION CONTROL. 24(2), pp27-37.

大曲 貴夫. 今月の疾患インフルエンザ. Medical Practice. 31(12). pp.1856-1857(2014.12)

2. 学会発表

齋藤智也、稲益智子、須藤弘二、加藤真吾. 伊豆大島におけるポストパンデミックシーズン(2010/11)の季節性インフルエンザワクチンの有効性; 第18回日本ワクチン学会学術集会; 2014年12月;福岡. 第18回日本ワクチン学会学術集会抄録集. p.161.

齋藤智也、出口弘、加藤真吾、稲益智子、藤本修平、市川学. 伊豆大島におけるパンデミック・ポストパンデミックサーベイランスと公衆衛生対応. 第73回日本公衆衛生学会; 2014年10月;宇都宮. 第73回日本公衆衛生学会抄録集. p.532

出口弘、齋藤智也、市川学、藤本修平. 伊豆大島の事例に基づくインフルエンザ感染プロセスと対策のエージェントベースモデル. 第73回日本公衆衛生学会; 2014年10月;宇都宮. 第73回日本公衆衛生学会抄録集. p.532.

薛キョウ、DungMinh Nguyen、市川学、出口弘、齋藤智也、藤本修平. 感染症予防分野におけるエージェントベースモデルの

活用事例．第73回日本公衆衛生学会；2014年10月；宇都宮．第73回日本公衆衛生学会抄録集．p.532．

G．知的財産権の出願・登録状況

（予定を含む。）

1. 特許取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

【健康危険情報】

なし